

特別企画：システム・ソフトウェア開発業者の倒産動向調査

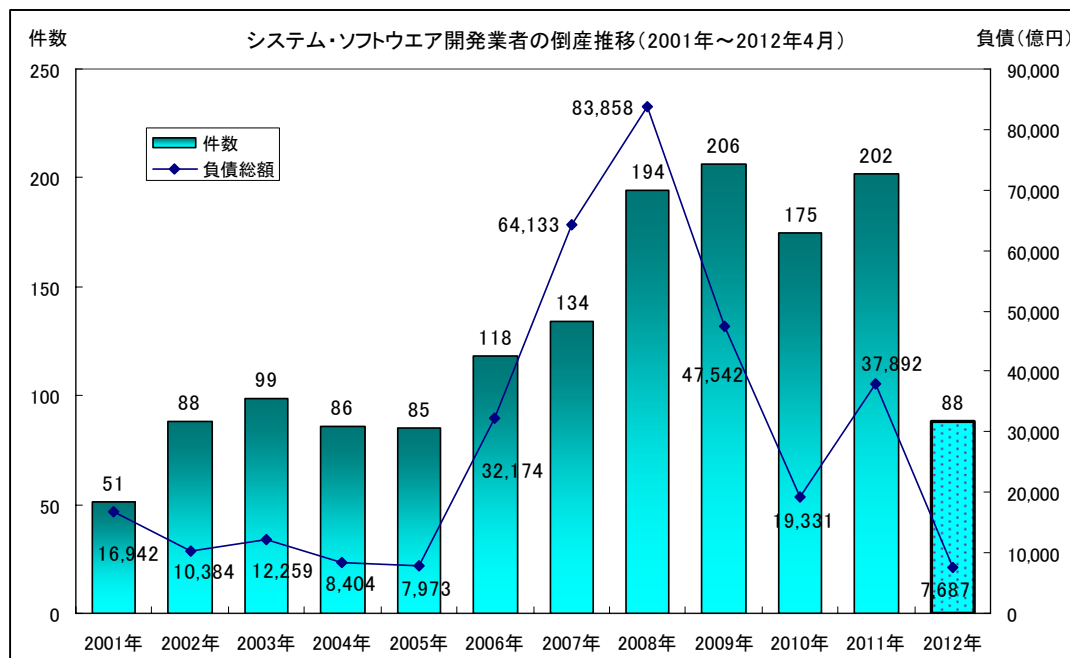
2012 年は 4 月までに 88 件、過去最悪の水準で推移

～ 設立 10 年未満の倒産が 45.9%を占める ～

はじめに パソコンや携帯電話が急速に普及した 2000 年前後の IT バブルとともに、システムやソフトウェア開発を手がける会社が多数設立されたが、システム開発に対する投資が一巡したことや近年の世界的な経済不況などに伴い、2008 年以降、特に 2012 年はこれまでに無く倒産が多発している。帝国データバンクは、2001 年以降（2012 年 4 月まで）に発生したシステム・ソフトウェア開発（※1）を主業としている事業者の倒産件数（※2）、負債額などについて、調査・分析した。

※1 今回調査対象としたシステム・ソフトウェア開発業者のなかには、ゲームソフトを含む「パッケージ（既製市販）ソフトウェア業」のほか、「情報処理サービス業」「情報提供サービス業」は含めていない

※2 負債 1000 万円以上の法的整理のみ



調査結果 2001 年～2012 年 4 月に発生したシステム・ソフトウェア開発業者の倒産は 1526 件。2012 年は 4 月までに 88 件となり、過去最悪となった 2009 年を大きく上回る勢いで推移している。

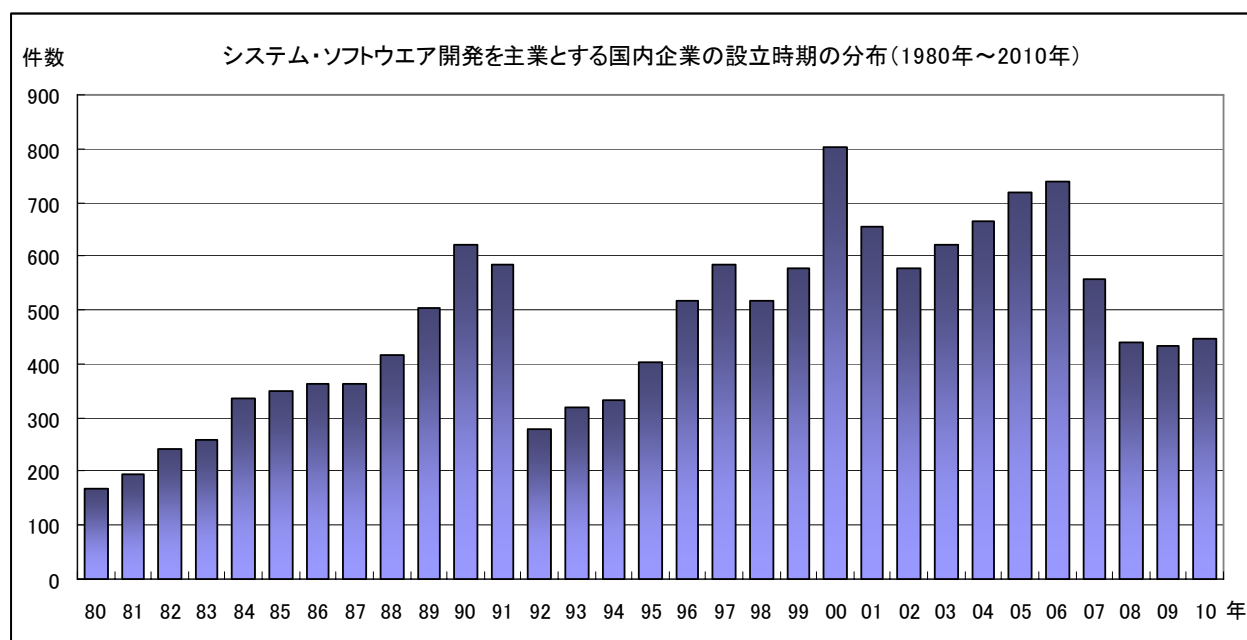
1526 件の内訳を見みると、業歴別では 10 年未満の倒産が 45.9%、負債規模別では 5 億円未満が 93.4%、態様別では破産が 92.5%を占めた。

1. 2012 年は 4 月までに 88 件 — 過去最悪の水準で推移

2008 年以降、増加傾向にあるシステム・ソフトウェア開発業者の倒産。2012 年はさらに増加が顕著となり、4 月までに 88 件発生。過去最悪となった 2009 年（206 件、2009 年 1 月～4 月＝67 件）や 2011 年（202 件、2011 年 1 月～4 月＝74 件）を大きく上回る勢いで推移しており、今後の動向が注目される。

国内のシステム・ソフトウェア開発業者の多くは、88 年～91 年のバブル期および 96 年～2006 年頃に創業または設立されており（グラフ参照）、年別で見ると、新興 3 市場（ジャスダック、東証マザーズ、大証ヘラクレス）の新規株式上場社数がピーク（158 社）を迎えた 2000 年が最も多い。

しかし、それから 12 年。各所におけるシステム化が一巡したことや大手企業におけるシステム子会社設立のほか、リーマン・ショック（2008 年）、東日本大震災（2011 年）などの影響により、経費削減、事業計画の見直し、先送りなどが相次いだことで、設立される企業は減少するとともに業界内の淘汰が進んでいると言えよう。



2. 業歴別 — 45.9%が10年未満で倒産

業歴	件数	構成比
30年以上	79	5.2%
20～30年未満	230	15.1%
15～20年未満	216	14.2%
10～15年未満	300	19.7%
5～10年未満	434	28.4%
3～5年未満	156	10.2%
3年未満	111	7.3%
合計	1,526	100.0%

業歴別に見ると、設立（個人事業者の場合は創業）から10年未満の倒産は701件となり、全体の45.9%を占めた。なかでも「5～10年未満」に434件（構成比28.4%）が集中している。

2011年のデータ（全国全業種の倒産1万1369件を対象）を見ると、10年未満で倒産した構成比は23.7%となっていることから、システム・ソフトウェア業界での生き残り競争がいかに厳しいものかが分かる。

		2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
10年未満 (5年未満含む)	件数	20	39	49	46	47	55	57	92	98	81	83	5
	構成比	39.2%	44.3%	49.5%	53.5%	55.3%	46.6%	42.5%	47.4%	47.6%	46.3%	41.1%	5.7%
5年未満	件数	9	16	14	22	14	20	15	39	44	32	37	1
	構成比	17.6%	18.2%	14.1%	25.6%	16.5%	16.9%	11.2%	20.1%	21.4%	18.3%	18.3%	1.1%

また、「5年未満」「10年未満」の件数、構成比を各年ごとにみると、「5年未満」では2004年（構成比25.6%）、「10年未満」では2005年（同55.3%）、2004年（同53.5%）の構成比が高くなっている。一方、2012年は「5年未満」（構成比1.1%）、「10年未満」（同5.7%）と2011年以前よりも大幅に低い値となっており、業歴の長い業者の倒産が増加していることがわかる。

3. 負債規模別 — 「5億円未満」が93.4%を占める

負債額	件数	構成比
1000万円～5000万円未満	830	54.4%
5000万円～1億円未満	234	15.3%
1億円～5億円未満	362	23.7%
5億円～10億円未満	49	3.2%
10億円～50億円未満	39	2.6%
50億円～100億円未満	6	0.4%
100億円以上	6	0.4%
合計	1,526	100.0%

負債規模別に見ると、「1億円未満」が1064件（構成比69.7%）を占めた一方、「10億円以上」はわずか51件（同3.3%）にとどまった。

さらに「5億円未満」は1426件（構成比93.4%）となり、小規模・零細企業が多い業界であることが分かる。

4. 態様別 — 「破産」が 92.5%を占める

態様別に見ると、「破産」が 1412 件で全体の 92.5%を占めたほか、「民事再生法」が 59 件（構成比 3.9%）、「特別清算」が 55 件（同 3.6%）となった。

特別清算を選択した背景としては、別企業の関連会社、子会社という位置づけで設立されたシステム・ソフトウェア開発業者が相次いだものの、その後の業績不振などからグループ再編の一環で清算処理されたことなどが考えられる。

各態様の 1 件あたりの平均負債額を見ると、「破産」が 1 億 4936 万円、「民事再生法」が 16 億 4967 万円、「特別清算」が 7 億 3354 万円となっており、規模の大きな事業者が事業継続型の民事再生法を選択していることが分かる。

態様	件数	構成比	1件当たりの負債額
破 産	1,412	92.5%	1億4936万円
民事再生法	59	3.9%	16億4967万円
特別清算	55	3.6%	7億3354万円
合 計	1,526	100.0%	

5. 所在地別 — 上位 3 都府県で 71.8%を占める

所在地別に見ると、「東京都」が 780 件で最も多く、全体の 51.1%を占めた。以下、「大阪府」（201 件、構成比 13.2%）、「神奈川県」（115 件、同 7.5%）、「愛知県」（53 件、同 3.5%）と続き、東京、大阪、神奈川の上位 3 都府県（計 1096 件）だけで全体の 71.8%を占めている。

都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数
東京都	780	静岡県	15	長野県	5	新潟県	2
大阪府	201	茨城県	11	三重県	4	鳥取県	2
神奈川県	115	広島県	9	和歌山県	4	岡山県	2
愛知県	53	岐阜県	8	香川県	4	佐賀県	2
埼玉県	44	滋賀県	8	栃木県	3	福井県	1
京都府	40	沖縄県	8	島根県	3	山梨県	1
福岡県	40	福島県	6	山口県	3	徳島県	1
兵庫県	39	奈良県	6	長崎県	3	高知県	1
北海道	32	愛媛県	6	熊本県	3	宮崎県	1
千葉県	27	岩手県	5	鹿児島県	3		
宮城県	18	群馬県	5	山形県	2		

＜参考＞ システム・ソフトウェア開発業者の主な倒産

倒産年月	商号	倒産態様	所在地	負債 (百万円)
2007年10月	(株)クインランド (大証ヘラクレス)	民事再生法→破産	兵庫県	20,300
2006年10月	(株)先端情報工学研究所	民事再生法	東京都	19,100
2009年2月	(株)インクス	民事再生法	東京都	14,733
2007年1月	(株)アイ・エックス・アイ	民事再生法	大阪府	11,923
2008年8月	(株)ハルク	民事再生法→破産	北海道	10,797
2011年4月	ニイウスメディカルシステム(株)	特別清算	東京都	10,490
2008年6月	ティー・ティー・ティー(株)	破産	東京都	9,876
2008年12月	(株)アイエスデー研究所	破産	東京都	9,523
2001年2月	グローバルサービス(株)	特別清算	京都府	6,653
2011年7月	(株)ラハイナコーポレーション	破産	愛知県	6,514
2009年7月	楽天フィナンシャルソリューション(株)	特別清算	東京都	5,480
2007年1月	(株)ユビキタス・エクスチェンジ	民事再生法	東京都	5,000
2008年6月	(株)ノックス	破産	東京都	4,930
2008年12月	コスモ・コンピュータ・ビジネス(株)	破産	大阪府	4,200
2007年5月	(株)ティーケーメディアマーケティング	破産	東京都	3,960
2009年1月	日本ソフアック(株)	破産	東京都	3,200
2011年4月	カシオソフト(株)	特別清算	東京都	3,000
2011年4月	オープンインタフェース(株)	破産	東京都	3,000

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 阿部成伸

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。